

令和 2 年 1 1 月

議 案 の 概 要

香 川 県 広 域 水 道 企 業 団

令和2年11月香川県広域水道企業団議会定例会議案一覧

〔予算議案〕

第1号 令和2年度香川県広域水道企業団水道事業会計補正予算議案

第1号

令和2年度補正予算の概要

水道事業会計

1 補正予算見積
(1) 概況

(単位：百万円)

事 項	当 初 予 算	補 正 後 予 算	補 正 額	内 訳
水道事業費用	22,870	22,880	10	
営業費用	21,371	21,381	10	【中讃ブロック統括センター】 備用品費 10
資本的収入	6,361	6,389	28	
負担金	536	564	28	【坂出城山橋架替工事に伴う補償費】 香川県からの収入 14 【坂出北フルインター化事業に伴う補償費】 本州四国連絡高速道路株式会社からの収入 14
資本的支出	20,239	20,334	95	
建設改良費	16,350	16,445	95	【中讃ブロック統括センター】 建設工事費 55 【坂出城山橋架替工事に伴う補償工事】 建設工事費 26 【坂出北フルインター化事業に伴う補償工事】 建設工事費 10 委託料 4

(2) 補正予算の内容

①事業費

【中讃ブロック統括センター】

・中讃ブロック統括センターの飯山市民総合センターでの集約・開所に向け、備用品購入や駐車場整備を行うもの。

【坂出城山橋架替工事に伴う補償工事】

・河川管理者である香川県による坂出城山橋の架替工事に伴い、配水管布設工事を行うもの。

【坂出北フルインター化事業に伴う補償工事】

・本州四国連絡高速道路株式会社が行う坂出北フルインター化事業に伴い、配水管等の移設を行うもの。

②財源

・建設改良費95百万円のうち、28百万円は負担金を充て、67百万円は損益勘定留保資金を充てる。

2 債務負担行為

(単位：百万円)

事 項	区 分	期 間	限 度 額	年 度 別 限 度 額			内 容
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
浄水施設等運転管理・ 維持管理業務委託	現計	令和2年度 ～ 令和4年度	2,189	730	730	729	
	追加	令和3年度 ～ 令和4年度	124		62	62	新たに観音寺地区及び琴平地区が加 わることに伴い、債務負担の追加を 行うもの。
	計		2,313	730	792	791	

[予算外議案]

第2号 香川県広域水道企業団企業長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例議案

- 地方自治法の一部改正に伴い、企業長や職員等の企業団に対する損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときにその一部を免れさせることとし、職責その他の事情を考慮して国が定める基準を参酌して、賠償額の上限を定めるもの。

(賠償額の上限)

企業長	: 基準給与年額の6年分
副企業長又は監査委員	: 基準給与年額の4年分
職員	: 基準給与年額の1年分

- 施行期日 公布の日

第3号 香川県広域水道企業団職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例議案

- 会計年度任用職員に係る再度の任用の際の服務の宣誓を省略することなど任用手続の簡素化を図るため、会計年度任用職員の服務の宣誓について、企業長が別段の定めをすることができる旨を定めるもの。

- 施行期日 公布の日

令和元年度決算の概要

水道事業会計

1 業務量

		令和元年度	(参考) 平成30年度
給水戸数 (千戸)		426	428
給水人口 (千人)		952	958
給水量	年間 (千 m^3)	126,079	126,630
	一日平均 (千 m^3)	344.48	346.93
※ 有収水量	年間 (千 m^3)	111,678	113,039
	一日平均 (千 m^3)	305.13	309.70
有収率 (%)		88.58	89.27

※ 検針サイクル統一の影響がなかった場合の年間有収水量の推計値は112,335千 m^3 で、これに基づく一日平均有収水量は306.93千 m^3 、有収率は89.10%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		最終予算額 (a)	左のうち地方公 営企業法第26条 第2項の規定に よる繰越額	決 算 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減・不用額 (d)
収 入	水道事業収益	25,601,205	/	26,085,218	/	484,013
	営業収益	21,939,250		21,761,165		△ 178,085
	(うち給水収益)	(21,812,695)		(21,648,953)		(△ 163,742)
	営業外収益等	3,661,955		4,324,053		662,098
	(うち長期前受金戻入)	(1,550,908)		(1,586,513)		(35,605)
支 出	水道事業費用	23,587,222	32,162	21,195,236	117,153	2,274,833
	営業費用	21,256,926	32,162	19,738,789	117,153	1,400,984
	(うち減価償却費)	(8,658,546)		(8,679,212)	(0)	(△ 20,666)
	営業外費用	1,443,031		1,393,367	0	49,664
	(うち支払利息)	(947,974)		(942,531)	(0)	(5,443)
	(うち消費税及び地方消費税)	(491,097)		(355,601)	(0)	(135,496)
	その他	887,265		63,080	0	824,185
収 支 差 引		2,013,983	/	4,889,982	/	/

(注) 消費税及び地方消費税込み

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		最終予算額 (a)	左のうち地方公営 企業法第26条の 規定による繰越額	決算額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減・不用額 (d)
収 入	水道事業資本的収入	9,942,316	3,365,404	7,653,057	2,442,883	(b) - (a) + (c) 153,624
	(うち企業債)	(4,760,150)	(1,604,300)	(3,309,100)	(892,000)	(△ 559,050)
	(うち国庫補助金)	(2,970,433)	(1,240,328)	(1,923,956)	(944,768)	(△ 101,709)
	(うち他団体出資・補助・負担金)	(2,039,807)	(520,776)	(1,472,149)	(606,115)	38,457
支 出	水道事業資本的支出	28,003,810	9,031,953	18,801,687	(注2) 7,013,873	(a) - (b) - (c) 2,188,250
	(うち建設改良費)	(24,433,591)	(9,031,953)	(15,274,646)	(7,013,873)	2,145,072
	(うち企業債償還金)	(3,495,503)	(0)	(3,492,736)	(0)	(2,767)
	(うち他団体借入金償還金)	(4,706)	(0)	(4,705)	(0)	(1)
収 支 差 引		△ 18,061,494	△ 5,666,549	(注1) △ 11,148,630		

(注1) 補てん財源

(単位：千円)

種 別	金 額	
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	951,593	
積立金	減債積立金	2,946,037
	他団体借入金償還積立金	4,705
	建設改良積立金	48,659
	小計	2,999,401
損益勘定留保資金	7,197,636	
計	11,148,630	

(注2) 繰越事業

(単位：千円)

翌年度繰越額	財 源			
	国庫補助金	企業債	出資金等	自己資金
7,013,873	944,768	892,000	606,115	4,570,990

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績 <損益計算書(平成31年4月1日~令和2年3月31日)>

		(借 方)	(貸 方)	(単位:百万円)
総費用 20,301	営業費用	19,155	営業収益	20,026
		〔 原水及び浄水費 4,369 配水費 1,050 給水費 518 漏水防止費 652 受託工事費 148 業務費 954 水質管理費 216 総係費 2,210 減価償却費 8,679 〕	〔 給水収益 19,915 その他 111 〕	
	営業外費用	1,083		
		〔 支払利息 943 その他 140 〕		
	特別損失	63	営業外収益	2,239
			〔 長期前受金戻入 1,587 他団体補助金・負担金 135 その他 517 〕	
	当年度純利益	4,013	特別利益	2,049
				総収益 24,314

(2) 財政状態 <貸借対照表(令和2年3月31日現在)>

		(借 方)	(貸 方)	(単位:百万円)
資産	固定資産 215,195	負債	固定負債 60,157	実質負債 71,708
	(有形固定資産 194,332 無形固定資産 18,072 投資その他の資産 2,791)		(企業債 51,636 他団体借入金 76 引当金 8,445 退職給付引当金 2,641 修繕引当金 5,791 特別修繕引当金 13)	
産	(企業債 3,566 他団体借入金 5 未払金 6,994 引当金 290 賞与引当金 242 法定福利費引当金 47 修繕引当金 1 その他 696)	債	流動負債 11,551	資本 144,982
	流動資産 40,474	資本	繰延収益 38,979	
資産総額 255,669	(現金預金 36,301 未収金 2,432 前払金 1,194 その他 547)	本	(長期前受金 79,389 長期前受金収益化累計額 △40,410)	
			資本金 126,824 剰余金 18,158 (資本剰余金 1,724 利益剰余金 16,434 減債積立金 1,573 利益積立金 380 建設改良積立金 7,468 当年度未処分利益剰余金 7,013 (うち当年度純利益 4,013))	

4 未処分利益剰余金の動き及び処分（案）

（単位：百万円）

項 目			金 額	備 考	
令和元年度の動き	前 年 度 末 残 高		9,774		
	処 分 額 〔令和元年10月議会の議決によるもの〕	積立金への積立て	減 債 積 立 金	△ 1,877	
			他 団 体 借 入 金 償 還 積 立 金	△ 5	
			建 設 改 良 積 立 金	△ 1,817	
			小 計	△ 3,699	
		資 本 金 へ の 組 入 れ	△ 6,075		
	計		△ 9,774		
	処 分 後 残 高（繰越利益剰余金）		0		
	変 動 額	積立金の取崩し ※	減 債 積 立 金	2,946	積立金取崩しに伴う整理
			他 団 体 借 入 金 償 還 積 立 金	5	同上
			建 設 改 良 積 立 金	48	同上
小 計			2,999		
当 年 度 純 利 益		4,013			
計		7,012			
当年度末残高（当年度未処分利益剰余金）		7,012			
処分（案）	積立金への積立て	減 債 積 立 金	△ 1,583		
		他 団 体 借 入 金 償 還 積 立 金	△ 5		
		建 設 改 良 積 立 金	△ 2,425		
		小 計	△ 4,013		
	資 本 金 へ の 組 入 れ		△ 2,999	※令和元年度の積立金取崩しに伴う整理	
	処 分 後 残 高（繰越利益剰余金）		0		

5 キャッシュ・フロー

<キャッシュ・フロー計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）>

（単位：百万円）

		金額	主 な も の
期 首 残 高		35,422	
キャッシュ・フロー	業務活動	10,449	
		(4,013)	うち当年度純利益
		(8,679)	うち減価償却費
		(△1,668)	うち引当金の増減額
		(△1,587)	うち長期前受金戻入額
	投資活動	△9,971	
		(△13,639)	うち有形固定資産の取得による支出
		(1,459)	うち有形固定資産の売却による収入
	財務活動	(2,025)	うち補助金による収入
		401	
	(3,309)	うち企業債による収入	
	(△3,493)	うち企業債の償還による支出	
	計	879	
期 末 残 高		36,301	

6 施設整備の概況

(単位：百万円)

		令和元年度執行額		翌年度繰越額	主 な も の
			うち地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額の執行分		
事業費※	広域水道施設整備	1,019	956	822	管路の新設、配水池の新設
	経年施設更新整備	10,860	5,976	4,576	管路の更新、浄水施設の更新
	その他建設改良	2,212	1,078	1,587	管路の新設、栂川ダム建設事業負担金
計		14,091	8,010	6,985	
財 源	国庫補助金	1,795	1,113	936	生活基盤施設耐震化等交付金、 水道水源開発補助金等
	企業債	3,309	1,528	892	
	他団体出資・ 補助・負担金	1,469	534	606	
	その他	3	0	0	
	自己財源	7,515	4,835	4,551	

※ 「事業費」の対象は、委託料、工事請負費、材料費、負担金補助及び交付金、用地費及び補償金とする。

7 構成団体からの繰入金の状況

(単位：千円)

受 入 科 目		繰 入 額	使 用 目 的
事業収益	補 助 金	4,242	統合水道（支払利息分）等
	受託工事収益	32,562	消火栓維持管理費
	負 担 金	124,646	消火栓維持管理費等
	合 計	161,450	
資本的収入	補 助 金	25,634	企業債元金償還等
	出 資 金	619,380	経年施設更新整備事業（注） 椴川ダム建設事業負担金等
	負 担 金	191,548	企業債元金償還等 うち消火栓設置工事98,680千円
	合 計	836,562	

(注) 生活基盤施設耐震化等交付金事業に係るもの（総務省操出金通知「広域化施設」）

(参考) 区分経理満了時に遵守すべき財政収支の目標値

(単位：千円)

	金額	給水収益比	
		実績値(令和2年3月31日)	(参考)目標値(区分経理満了時)
企業債残高	55,201,843	2.77	3.5倍以内
内部留保資金	23,423,479	1.18	0.5倍程度

(注) 給水収益は、府中事務所(旧県営水道)の給水収益(他の事務所の受水費相当)を除く。

令和元年度決算の概要

工業用水道事業会計

1 業務量

		令和元年度	(参考) 平成30年度
給水事業所数 (事業所)		38	38
有収水量	年間 (千 m^3)	21,497	21,517
	一日平均 (千 m^3)	58.73	58.95

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		最終予算額 (a)	左のうち地方公 営企業法第26条 第2項の規定に よる繰越額	決 算 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減・不用額 (d)
収 入	工業用水道事業収益	836,365	/	857,385	/	21,020
	営業収益	796,805		799,723		2,918
	（うち給水収益）	(796,805)		(799,723)		(2,918)
	営業外収益等	39,560		57,662		18,102
	（うち長期前受金戻入）	(36,731)		(36,732)		(1)
支 出	工業用水道事業費用	751,549	7,977	592,671	14,590	144,288
	営業費用	700,149	7,977	581,804	14,590	103,755
	（うち減価償却費）	(328,356)		(327,861)	(0)	(495)
	営業外費用	46,400		10,867	0	35,533
	（うち支払利息）	(10,888)		(10,867)	(0)	(21)
	（うち消費税及び地方消費税）	(35,501)		(0)	(0)	(35,501)
	その他	5,000		0	0	5,000
収 支 差 引		84,816		264,714		

(注) 消費税及び地方消費税込み

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		最終予算額 (a)	左のうち地方公営 企業法第26条の 規定による繰越額	決 算 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減・不用額 (d)
収 入	工業用水道事業資本的収入	534,285	198,400	310,685	148,283	(b) - (a) + (c) △ 75,317
	(うち企業債)	(496,800)	(198,400)	(282,400)	(148,283)	(△ 66,117)
	(うち国庫補助金)	(27,200)	(0)	(18,000)		(△ 9,200)
	(うち他団体出資・補助・負担金)	(0)	(0)	(0)		(0)
支 出	工業用水道事業資本的支出	1,460,024	623,946	1,188,347	(注2) 148,283	(a) - (b) - (c) 123,394
	(うち建設改良費)	(1,222,119)	(623,946)	(951,443)	(148,283)	(122,393)
	(うち企業債償還金)	(52,828)	(0)	(52,828)	(0)	(0)
	(うち他団体借入金償還金)	(184,077)	(0)	(184,076)	(0)	(1)
収 支 差 引		△ 925,739		(注1) △ 877,662		

(注1) 補てん財源

(単位：千円)

種 別	金 額	
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	71,220	
積立金	減債積立金	52,828
	他団体借入金償還積立金	108,768
	小計	161,596
損益勘定留保資金	644,846	
計	877,662	

(注2) 繰越事業

(単位：千円)

翌年度繰越額	財 源			
	国庫補助金	企業債	出資金等	自己資金
148,283	0	148,283	0	0

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績 <損益計算書(平成31年4月1日~令和2年3月31日)>

(借 方)		(貸 方)		(単位:百万円)
総費用 581	営業費用 570	営業収益 735		総収益 774
	〔 原水及び浄水費 136 配水費 31 総係費 56 減価償却費 328 資産減耗費 19 〕	〔 給水収益 735 〕		
	営業外費用 11			
	〔 支払利息 11 〕			
	当年度純利益 193	営業外収益 39	〔 長期前受金戻入 37 その他 2 〕	

(2) 財政状態 <貸借対照表(令和2年3月31日現在)>

		(借 方)	(貸 方)	(単位:百万円)
資産総額 10,070	資 産	固定資産 7,874 〔有形固定資産 7,084 無形固定資産 790〕	固定負債 2,322 〔企業債 1,046 他団体借入金 689 引当金 587 退職給付引当金 73 修繕引当金 514〕	実質負債 3,056
		〔企業債 54 他団体借入金 161 未払金 489 引当金 10 賞与引当金 8 法定福利費引当金 2 その他 20〕	流動負債 734 繰延収益 882 〔長期前受金 2,506 長期前受金収益化累計額△1,624〕	
		流動資産 2,196 〔現金預金 1,995 未収金 124 前払金 30 その他 47〕	資本金 5,570	資本 6,132
			剰余金 562 〔資本剰余金 207 利益剰余金 355 当年度未処分利益剰余金 355 (うち当年度純利益 193)〕	

4 未処分利益剰余金の動き及び処分（案）

（単位：百万円）

項 目			金 額	備 考	
令和元年度の動き	前 年 度 末 残 高		385		
	処 分 額 〔令和元年10月議会の議決によるもの〕	積立金への積立て	減債積立金	△ 53	
			他団体借入金償還積立金	△ 109	
			小 計	△ 162	
		資 本 金 へ の 組 入 れ		△ 223	
		計		△ 385	
	処 分 後 残 高（繰越利益剰余金）		0		
	変 動 額	積立金の取崩し ※	減債積立金	53	積立金取崩しに伴う整理
			他団体借入金償還積立金	109	同上
			小 計	162	
		当 年 度 純 利 益		193	
計		355			
当年度末残高（当年度未処分利益剰余金）		355			
処分（案）	積立金への積立て	減 債 積 立 金	△ 54		
		他 団 体 借 入 金 償 還 積 立 金	△ 139	県からの借入金に係るもの	
		小 計	△ 193		
	資 本 金 へ の 組 入 れ		△ 162	※令和元年度の積立金取崩しに伴う整理	
	処 分 後 残 高（繰越利益剰余金）		0		

5 キャッシュ・フロー

<キャッシュ・フロー計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）>

（単位：百万円）

		金額	主 な も の
期 首 残 高		1,926	
キャッシュ・フロー	業務活動	875	
		(193)	うち当年度純利益
		(328)	うち減価償却費
		(△ 1)	うち引当金の増減額
		(△ 37)	うち長期前受金戻入額
	投資活動	△ 852	
		(△ 865)	うち有形固定資産の取得による支出
		(10)	うち無形固定資産の売却による収入
		(11)	うち補助金による収入
	財務活動	46	
(282)		うち企業債による収入	
(△ 52)		うち企業債の償還による支出	
	(△ 184)	うち県借入金の返済による支出	
	計	69	
期 末 残 高		1,995	

6 施設整備の概況

(単位：百万円)

		令和元年度執行額		翌年度繰越額	主 な も の
			うち地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額の執行分		
事業費※	経年施設更新整備	934	534	148	管路の更新
	その他建設改良	9	0	0	
計		943	534	148	
財 源	国庫補助金	18	0	0	工業用水道事業費補助金
	企業債	282	198	148	
	他団体出資・ 補助・負担金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	自己財源	643	336	0	

※ 「事業費」の対象は、委託料、工事請負費、材料費、負担金補助及び交付金、用地費及び補償金とする。

報 告 事 項

令和元年度 香川県広域水道企業団水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第2項の規定による営業費用の繰越額

(単位:百万円)

款	項	事業名	予算額 (2月補正後)	繰越事業 に係る予 算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
							営業収益	不用額
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	5,363	122	11	61	61	50
		配水費	1,328	2		1	1	1
		受託工事費	170	13		13	13	
		総係費	2,522	23		23	23	
		資産減耗費	369	21		20	20	1
計			9,752	181	11	118	118	52

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:百万円)

款	項	事業名	予算額 (2月補正後)	繰越事業 に係る予 算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳						不用額
							国庫 補助金	他団体 補助金	企業債	出資金	負担金	自己資金	
水道事業 資本的支出	建設改良費	資産購入費	615	29		29	9					20	
		広域水道 施設整備費	1,237	864		822	185					637	42
		経年施設更新 整備事業費	10,456	4,564	80	4,424	540		743	106	22	3,013	60
		その他 建設改良費	3,094	2,106	489	1,587	211	160	149	315	3	749	30
計			15,402	7,563	569	6,862	945	160	892	421	25	4,419	132

(注) 翌年度繰越額のうち、主なものは、管路施設整備 3,403百万円、電気・機械設備整備 1,647百万円、浄水場・ポンプ場・配水池等施設整備 1,073百万円、ダム負担金 688百万円である。

地方公営企業法第26条第2項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:百万円)

款	項	事業名	予算額 (2月補正後)	繰越事業 に係る予 算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳						不用額
							国庫 補助金	他団体 補助金	企業債	出資金	負担金	自己資金	
水道事業 資本的支出	建設改良費	経年施設更新 整備事業費	152	152		152						152	
計			152	152		152						152	

令和元年度 香川県広域水道企業団工業用水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第2項の規定による営業費用の繰越額

(単位:百万円)

款	項	事業名	予算額 (2月補正後)	繰越事業 に係る予 算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
							営業収益	不用額
工業用水道 事業費用	営業費用	原水及び浄水費	237	18		15	15	3
計			237	18		15	15	3

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:百万円)

款	項	事業名	予算額 (2月補正後)	繰越事業 に係る予 算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					不用額	
							国庫 補助金	他団体 補助金	企業債	出資金	負担金		自己資金
工業用水道事業 資本的支出	建設改良費	経年施設更新 整備事業費	585	148		148			148				
計			585	148		148			148				

(注) 翌年度繰越額のうち、主なものは、管路施設整備112百万円である。

資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
香川県広域水道企業団水道事業会計	—
香川県広域水道企業団工業用水道事業会計	—

※ 資金不足額がないため「—」を記載

債権放棄の報告について

- | | |
|-------------|---|
| ○ 放棄した債権の名称 | 水道料金 |
| ○ 放棄した債権の額 | 17,678,146円 |
| ○ 債権放棄日 | 令和2年3月31日 |
| ○ 放棄した理由 | 香川県広域水道企業団債権管理条例第14条第1項第1号（消滅時効）、第2号（債務者が死亡）、第3号（破産等）に該当。 |
| ○ 放棄した債権の名称 | 行政財産目的外使用料 |
| ○ 放棄した債権の額 | 32,095円 |
| ○ 債権放棄日 | 令和2年3月31日 |
| ○ 放棄した理由 | 香川県広域水道企業団債権管理条例第14条第1項第4号（徴収停止後、履行される見込がないとき）に該当。 |

